

イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

※PCAアジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)は、ファンド名を2012年2月14日付けで「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)」に変更いたしました。

月次運用レポート(販売用資料)

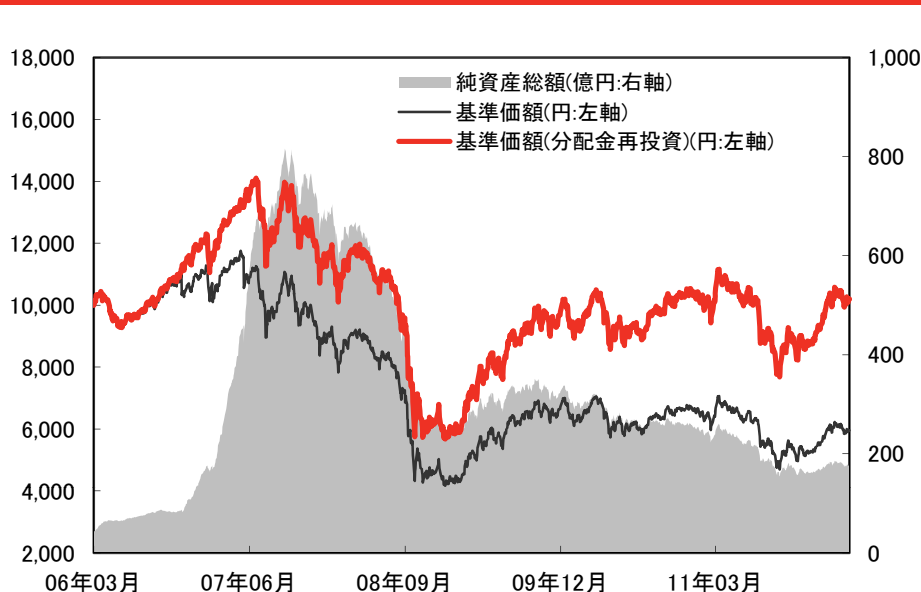
作成基準日: 2012年4月27日

設定日: 2006年3月30日

決算日: 原則として毎月14日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 約10年(2006年3月30日～2016年3月14日)

基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



2012年4月27日現在

基準価額: 5,960 円
前月末比: -86 円
純資産総額: 176.9 億円
前月末比: -3.9 億円

期間別運用実績(騰落率)	
ファンド	
1ヵ月	-0.8%
3ヵ月	10.7%
6ヵ月	9.9%
1年	-7.0%
3年	42.2%
設定来	1.9%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

分配の推移(1万口当たり、課税前)

決算期	第61期 2011/5/16	第62期 2011/6/14	第63期 2011/7/14	第64期 2011/8/15	第65期 2011/9/14	第66期 2011/10/14	第67期 2011/11/14
分配金	35 円	35 円	35 円	35 円	35 円	35 円	35 円
決算期	第68期 2011/12/14	第69期 2012/1/16	第70期 2012/2/14	第71期 2012/3/14	第72期 2012/4/16	設定来累計	
分配金	35 円	35 円	35 円	35 円	35 円	4,420 円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PCAアセット・マネジメント株式会社は、2012年2月14日付けで商号を「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に変更いたしました。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

月次運用レポート(販売用資料)

作成基準日: 2012年4月27日

基準価額の騰落の要因分析

	12年4月分	12年3月分	12年2月分	12年1月分	11年12月分	11年11月分
月末基準価額	5,960円	6,046円	6,052円	5,481円	5,218円	5,175円
前月末比	-86円	-6円	571円	263円	43円	-455円
分配金要因	-35円	-35円	-35円	-35円	-35円	-35円
株式要因	29円	31円	253円	262円	97円	-269円
為替要因	-71円	7円	362円	44円	-11円	-143円
その他要因	-9円	-9円	-9円	-8円	-8円	-8円

※当分析は、一定の条件の下で、イーストスプリング・インベストメンツが簡易的に行った試算に基づくものです。

マザーファンドの運用状況

資産別組入状況	
資産の種類	比率
現物株式	95.6%
デリバティブ等	0.0%
現金・その他	4.4%

組入銘柄数	60
-------	----

平均配当利回り	4.5%
---------	------

組入上位10カ国・地域	
国・地域	比率
オーストラリア	30.5%
香港	22.9%
台湾	13.8%
シンガポール	8.9%
インド	4.9%
韓国	4.6%
タイ	4.5%
インドネシア	4.0%
マレーシア	1.0%
フィリピン	0.5%

組入上位10業種	
業種	比率
銀行	22.3%
エネルギー	10.8%
電気通信サービス	10.0%
素材	8.4%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.9%
不動産	6.1%
保険	4.8%
消費者サービス	4.7%
運輸	4.7%
資本財	3.2%

組入上位10銘柄					
銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り	
ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	3.5%	6.8%	
シドニー・エアポート	オーストラリア	運輸	2.9%	7.2%	
DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	銀行	2.5%	4.0%	
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	2.5%	3.5%	
ANZ銀行グループ	オーストラリア	銀行	2.5%	5.9%	
中国銀行	香港	銀行	2.4%	4.9%	
ガンジョウ R&F プロパティーズ	香港	不動産	2.2%	6.8%	
中国工商銀行	香港	銀行	2.2%	3.8%	
シンガポール・テレコム	シンガポール	電気通信サービス	2.2%	8.3%	
セムコブ・インダストリーズ	シンガポール	資本財	2.1%	3.4%	

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。

なお、GICSに關しての知的所有権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

※国・地域は、当該銘柄が上場されている主要な金融商品取引所の所在国・地域を記載しています。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※配当利回りは、過去12か月間の実績配当金(課税前)および月末株価をもとに、一部、マザーファンドの運用を担当するイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの判断に基づき計算しています。

※平均配当利回りは、マザーファンドで投資した個別銘柄の配当利回りを加重平均して計算したものです。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

運用コメント

【市場概況】

4月、アジア・オセアニア地域の代表的な株価指数であるMSCI ACアジア・パシフィック指数(除く日本)は前月比+0.5%となりました。欧州債務危機の拡大懸念、欧米や中国の景気下振れ懸念などを背景に、3月から先進国を中心にグローバル株式市場は軟調に推移しています。このような環境の下、アジア株式市場は、各国の政策動向、景気指標の発表などによりまちまちな動きとなりました。オーストラリア株式市場は、中央銀行の利下げ期待を受けて比較的堅調となりました。香港株式市場は中国の預金準備率引下げなど金融緩和への期待、中国の購買担当者指数(PMI)の改善により第1四半期が景気の底となるとの観測も出るなど、後半にかけて比較的堅調となりました。台湾株式市場はキャピタルゲイン税の導入を政府が提案したことから軟調となりました。インドネシア株式市場は3月末に燃料価格の引上げが一旦見送られたこと、3月の消費者物価指数上昇率が低水準であったこと、インフラ投資の拡大や業績拡大への期待が強いことなどから3日に史上最高値を更新するなど堅調となりました。インドでは、一般的租税回避防止規定(GAAR)が外国人機関投資家の課税強化懸念を招いたことや政府の政策遂行、原油高によるインフレへの不透明感などが、中央銀行の利下げというプラス材料を打消し、株式市場は軟調な展開となりました。韓国株式市場では年初来高値(終値ベース)が更新されました。

為替については、欧州債務危機への懸念が続く中、米国景気の不透明感などから米国金利が低下し、円高ドル安傾向が続きました。アジア通貨は全般的に対ドルでやや強含み、対円でやや弱含みしました。インドルピーは、3月に続き原油高によるインフレの再燃や国際収支状況の悪化懸念などを受けて対ドル、対円ともに軟調に推移しました。

【パフォーマンスおよび投資行動】

当ファンドの4月末時点の基準価額は5,960円となり、基準価額(分配金再投資)をもとに算出した月次騰落率は-0.8%となりました。なお、第72期決算(4月16日)においては、分配金を35円としました。

4月は、居住用不動産の需要刺激策に対する期待感から買われた中国の不動産株、ブロードバンド・ネットワーク計画による従来通信網の廃止に伴い、政府から受取る資金が株主へ配当として還元されることが期待されたオーストラリアの通信サービス株の保有、好業績や高い配当利回り水準の持続などが好感された香港の銀行株の保有などがファンドのパフォーマンスに貢献しました。一方で、新株発行による希薄化が懸念された韓国の金融株の保有、ニッケルなどに対する輸出課税が変更となる可能性などが悪材料視されたインドネシアの非鉄金属株の保有などが、パフォーマンスのマイナス要因となりました。

主な投資行動としては、株価上昇により割高となった台湾のIT株、オーストラリアの投資銀行株、タイの銀行株などの組入れを減らす一方、割安度や配当利回り水準などを評価してシンガポールの銀行株、香港の不動産・投資会社株、オーストラリアの石炭株などの組入れを増やしました。また、新規組入れや売却等は行いませんでした。

【今後の見通し】

足元、フランスの大統領選挙やギリシャの総選挙の結果を受けて、欧州重債務国での債務問題とユーロ圏における景気後退懸念が高まった状態が続いています。アジアでは、先進国や中国などの景気減速を受けて輸出の減速傾向が続く一方で、国内の個人消費等は堅調であることから景気は底堅いものとなっています。このような環境下、オーストラリアではインフレの鈍化による金融緩和への期待、中国では金融緩和推進等による景気下支えへの期待、インドではインフレが高止まり、より難しい状況は続くものの金融緩和による景気下支え、インドネシアでは順調な直接投資によるインフラ投資の拡大や堅調な内需による企業業績改善などが期待されています。韓国では総選挙で与野党逆転が回避されるなど、政策的な混乱は回避されました。台湾では第1四半期GDPが前四半期比で3四半期ぶりにプラスに転換するなど景気の底打ちが期待されます。フィリピン、タイなどではインフラ整備による堅調な内需への期待が強まっています。このように不透明な外部環境が継続する中、アジア地域のファンダメンタルズは全体として相対的に良好な状況にあります。当面、グローバルにリスク回避的な動きが再び起こりやすい環境が続くと予想され、アジアでは、各国の適切な政策対応が求められる時期が続くと考えています。引続き、アジア・オセアニア地域の企業は利益水準の向上と財務状況の改善を背景に高成長が期待できると考えており、高い配当利回りを維持しつつ値上り益の獲得を狙ったポートフォリオを構築していきます。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※運用コメントは、マザーファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

※運用コメント中のMSCI指数の騰落率は米ドルベースでの表示です。データはMSCI Inc.が算出しており、その知的所有権はMSCI Inc.にあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

月次運用レポート(販売用資料)

作成基準日: 2012年4月27日

ご参考

MSCI各国指数の騰落率(米ドルベース)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
オーストラリア	1.4%	1.6%	1.6%	-11.4%	82.6%
香港	-0.5%	3.1%	6.6%	-7.2%	60.8%
ニュージーランド	-0.1%	9.2%	12.2%	11.1%	92.5%
シンガポール	0.7%	4.9%	7.6%	-5.9%	96.2%
インド	-5.6%	-6.3%	-10.5%	-24.2%	48.3%
インドネシア	-1.0%	-0.8%	0.5%	-0.1%	154.6%
韓国	-0.7%	3.7%	5.5%	-12.3%	82.4%
マレーシア	-1.5%	2.4%	6.2%	0.8%	98.2%
フィリピン	1.6%	12.0%	20.2%	21.3%	146.7%
台湾	-4.7%	0.1%	1.7%	-14.8%	51.5%
タイ	1.2%	13.3%	21.6%	7.8%	193.2%
中国	1.9%	1.1%	5.1%	-12.8%	38.7%

※各国指数の騰落率は、Bloomberg L.P.のデータをもとに計算しています。

※MSCI指数のデータはMSCI Inc.が算出しており、その知的所有権はMSCI Inc.にあります。

為替レートの騰落率(対円)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
オーストラリア	-1.5%	3.1%	2.0%	-5.6%	17.0%
香港	-1.7%	5.6%	3.7%	-1.1%	-17.9%
ニュージーランド	-2.4%	4.0%	4.0%	0.4%	18.0%
シンガポール	-0.4%	6.7%	4.3%	-2.1%	-2.1%
インド	-4.7%	-0.6%	-3.9%	-16.5%	-21.8%
インドネシア	-2.1%	3.1%	-0.2%	-7.9%	-5.5%
韓国	-1.8%	4.7%	1.6%	-6.5%	-6.1%
マレーシア	-0.8%	6.1%	5.0%	-3.1%	-3.3%
フィリピン	-0.3%	7.2%	4.5%	0.3%	-5.9%
台湾	-1.0%	6.6%	6.0%	-3.1%	-7.0%
タイ	-1.5%	6.2%	3.5%	-3.9%	-5.8%
中国	-1.6%	6.0%	4.7%	2.1%	-10.9%
米国	-1.7%	5.6%	3.6%	-1.2%	-17.8%

※為替レートの騰落率は、Bloomberg L.P.のデータをもとに計算しています。

※基準価額への影響を考慮し、為替レートが円高に振れた場合はマイナス、円安に振れた場合はプラスと表示しています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の変化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書」をご覧ください。

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)」の特色

1 日本を除くアジアおよびオセアニア地域の株式を実質的な主要投資対象とします。

■主として、日本を除くアジアおよびオセアニア地域の株式に実質的に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。

<主要投資対象国・地域>

オーストラリア、ニュージーランド、香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド、インドネシア、フィリピン、中国(2011年9月末現在。主要投資対象国・地域は今後変更される場合があります。)

■定量分析によるスクリーニングと企業訪問による定性分析に加えて、配当利回りに着目した銘柄選択を行います。

■国別および業種別のスペシャリストが異なる観点から分析をすることで、市場心理の極端な動きに対応し、付加価値を高めることを目指します。

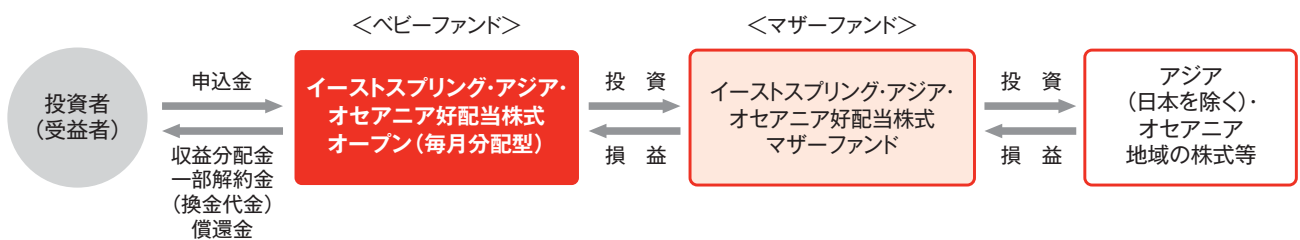
2 マザーファンドの運用は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが行います。

■イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。ただし、国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」への投資を通じて、主として日本を除くアジアおよびオセアニア地域の株式に投資します。

■「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



3 原則として、為替ヘッジは行いません。

■実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配を行います。

■原則として、毎決算時に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。

■3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。

■分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

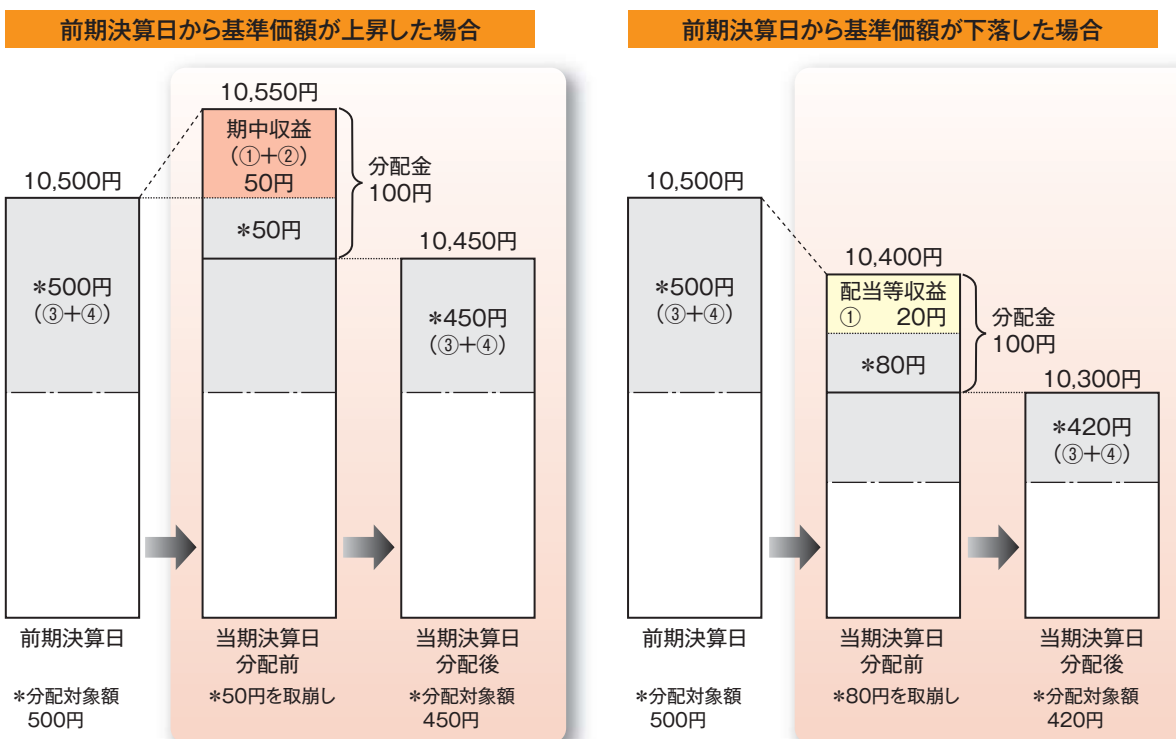
〔 収益分配金に関する留意事項 〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

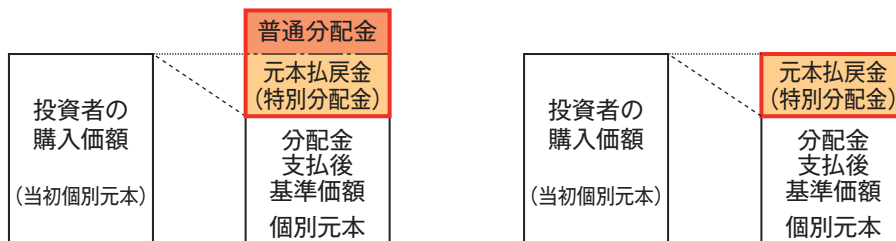
- ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の売買益・評価益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

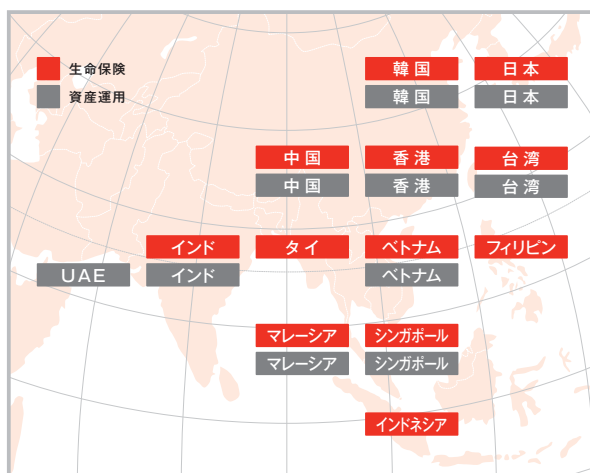
元本払戻金:個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

160年以上の歴史を有する
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2011年9月末現在、アジアでは13の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2011年6月30日現在、約3,495億ポンド(約45兆円、1ポンド=128.76円)に上ります。



当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行います。当ファンドの基準価額は、実質的に組入れた有価証券の値動きのほか、有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および格付けの変更等の外部評価の変化、為替相場の変動等による影響を受けることから、投資元本を下回ることがあります。

投資信託のお申込みに際してご留意いただきたい事項

- ◇ 投資信託は、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ◇ 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ◇ 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまの負担となります。
- ◇ ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型) 追加型投信/海外/株式

お申込メモ 当ファンドの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	購入代金はお申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①香港の金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ②オーストラリアの金融商品取引所の休場日
申込締切時間	原則として午後3時まで販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	約10年(平成18年3月30日から平成28年3月14日まで)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	原則として毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回(3月および9月)の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	■ 購入時手数料	3.675%(税抜3.5%)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
	■ 信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	■ 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.68%(税抜1.60%)を乗じて得た額が毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。

配分	委託会社	年率0.8715%(税抜0.83%)
	販売会社	年率0.7350%(税抜0.70%)
	受託会社	年率0.0735%(税抜0.07%)

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

- その他の費用・手数料 有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、監査費用等を信託財産よりご負担いただきます。
※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※手数料等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法の概要は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 社団法人 投資信託協会/社団法人 日本証券投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次の照会先までお問合せください。 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 TEL.03-5224-3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス www.eastspringinvestments.co.jp	当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社よりマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型) 追加型投信/海外/株式

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

(販売会社については2012年5月14日時点での予定を含む情報を記載しています。)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
SMBC日興証券株式会社 (投信スーパーセンターおよび ダイレクトコース)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・ バンキング・グループ・リミテッド (銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号	○	○	○
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○	○	

※中銀証券株式会社では、現在新規の募集はしていません。